

意見書案第 24 号

健康保険証の存続を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 5 年 9 月 28 日

大津市議会議長

竹 内 基 二 様

提 出 者 杉 浦 智 子  
林 まり  
柏 木 敬友子  
小 島 義 雄

## 健康保険証の存続を求める意見書

マイナンバーカードをめぐる問題が続出するなか、現行の健康保険証を存続させてほしいという世論が高まっている。政府は、国民の批判を浴びて、資格確認書を申請しなくても発行するとの方針転換を発表しているが、さらに、マイナンバーカードで受診する人向けに自己負担割合などを記載した資格情報のお知らせを交付し、受診時に提示させるなどとする案を社会保障審議会の部会に示した。しかし、来年秋に現行の健康保険証を廃止する方針は崩しておらず、迷走を極める事態である。

本来、マイナンバーカードの取得は任意であるにもかかわらず、マイナンバーカードと健康保険証の一体化による健康保険証の廃止は、マイナンバーカードの利用を国民に強制するものであり、各世論調査においても、7割から8割の国民が延期や撤回を求めている。慢性的な人手不足に悩む介護施設からは、マイナ保険証は新たな負担でしかなく、不安は尽きないとの声が寄せられている。

また、滋賀県の開業医や勤務医約700人で構成される滋賀県保険医協会が今年6月に実施した会員が所属する医療機関550施設へのアンケートにおいても、回答者の6割が該当者なしなどのトラブルがあったと回答し、従来の健康保険証を持っていなければ10割負担となった事例も数十件報告されている。

さらに、年齢や所得により1割から3割までに区分される70歳以上の医療費の窓口負担割合が、従来の健康保険証と、マイナンバーカードなどを使ったオンライン資格確認とで相違がある事例が全国各地で相次いでいる。保険証と一体になったマイナンバーカードには負担割合は書かれておらず、従来の健康保険証が廃止されると、オンライン資格確認に誤った情報が登録されていても分からず、正されないまま保険給付が続いてしまうおそれがある。健康保険証の廃止は、国民に一層の混乱を招くことは必至である。

よって、国及び政府においては、マイナンバーカードとの一体化に伴う健康保険証の廃止を中止し、存続させることを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月28日

大津市議会議長 竹内 基二

内閣総理大臣

総務大臣

厚生労働大臣

デジタル大臣

衆議院議長

参議院議長

あて